

中国の高度経済成長における 二律背反現象の要因分析

姚 宇 龍

A Cause Analysis of an Antinomy Phenomena about China's Rapid Economic Growth

Yao YULONG

【要 旨】

中国は計画経済の行き詰まりから改革・開放を始めてから、30数年間にわたる高度経済成長の結果、経済大国の日本を抜いて、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になった。しかし、不思議なことに、深刻な官僚腐敗、貧富格差の拡大、社会モラルの著しい低下、社会不満の噴出など、本来高度経済成長と相容れない現象も同時発生している。それらの、高度経済成長に相反する現象を材料に、中国は遠くない将来に崩壊するのではないかと懸念する向きまで現れた。本稿は、中国のこれまでの高度経済成長に付随してきた問題現象に着目し、経済の成長要因と成長に反する要因の関連性、一体性及びそれらの問題現象を起す制度的拮抗構造を指摘し、中国特有な政治、経済、法律制度などを中心に分析することによって、中国の高度経済成長の二律背反性の存在を証明することを旨としている。

【キーワード】

経済成長 GDP 中国経済 改革開放 市場経済 市長経済

1. はじめに

中国は、僅か30数年の期間でGDPが日本を上回る世界第2位に成長している。この高度経済成長の華麗なる奇跡を驚嘆した多くの研究者は、経済の高度成長の要因などを探る多々の先行研究をしてきた。本稿の目的は、中国経済成長に付随して発生している深刻な官僚腐敗、貧富格差の拡大、経済効率や社会モラルの低下、社会不満の噴出などの、本来高度経済成長と相

容れない現象を発生させる要因と制度上の問題点などを明らかにする。

本稿では、次のような章節構成で検証・論述している。この「1」では、中国が改革開放を余儀なくされた時代背景を政治経済制度を中心に簡単に説明する。「2」では、統計データ分析を行いながら、中国高度経済成長の軌跡と現状分析及びその成長パターンを考査している。

「3」と「4」では、「2」の考査で明白化した成長パターンをめぐって、経済活動の主体である政府、企業、家計を中心に、高度経済成長

に付随して発生している特異な現象とそれらを引き起こす中国の政治経済制度の特異性及びその特異性が高度経済成長に与える致命傷を検証することによって、「5」のところで、本稿タイトルで提起している中国高度経済成長の二律背反現象の因果関係を結論付けている。

(1) 毛沢東時代の計画経済の行き詰まり

著者(1999)は、中国の改革・開放を導入するきっかけと背景について、次のような趣旨を述べた。中国共産党が中国大陸で政権を掌握してから長年実行してきた計画経済下では、国営企業だけが存在し、民間企業が認められなかったため、政府の経済活動そのものが国民経済活動であった。政府は実質的に唯一の経済主体として私的財・サービスも公共財・サービスも提供していた。国営企業は企業と呼ばれていながら、研究開発、設備投資、役員人事、従業員の賃金決定、製品の価格決定及び販売など、本来企業の本社機能に相当する経営権を持っていなかった。国営企業は受動的な存在として、生産性をあげ、利益を多く生み出したとしても、そのほとんどは上納しなければならなかった。そのため、多くの国営企業では、従業員の生産意欲の低下により、利益が著しく減少し、財務体質悪化ないし赤字などの事情が発生してしまった。そのつけは最終的に「本社機能」を持っている政府に回ってきた。国家の財政事情の悪化は中国経済の停滞をもたらしてきた。

一方、農村では、人民公社制度も行詰り状態に陥った。旧中国の極めて脆弱な工業基盤を継承した新中国の工業化を急速かつ大胆に展開しようと決意した毛沢東をはじめとする中国共産党と政府は、農業にその蓄積原資を求むことにした。農民の生産的余剰を国家の重工業建設に使わせるため、共産党と政府は農民労働を人民公社によって組織することを決めた。すると、とても安い価格で買い取られた農産物は国営商業流通部門を経て、国営工業部門に低価格で転売され、日常生活用品が農民に逆に高い価格で販売されることになった。農民は、拡大再生産のための資金も技術も設備も得られず、ぎりぎ

りの生活を送っていた。人民公社制度は、農民を地主の搾取から解放したものの、集団的統制に追いやった。それゆえ、人民公社制度が根元からぐら付いた。さらに、1966年から、10年間にもわたる「文化大革命」蹉跎の末、中国国民経済が破綻寸前に差し迫っていた。それとは対照的に東アジアでは、日本経済は長年の高度成長により、先進国の仲間入りを成し遂げた。また、韓国、台湾、香港、シンガポールという中国周辺の国と地域も目覚ましい経済発展を遂げた。このような国外と国内の経済発展事情の大きなギャップに直面している状況のもとで、当時の中国共産党内にも、中国国民の間にも文化大革命に対する不満や批判が続出し、それは、鄧小平が政治舞台へ三度復帰するに伴って次第に高まり、文化大革命を徹底的に否定する大きな力となった。

(2) 鄧小平による改革開放の幕開け

理想主義者の毛沢東に対して、現実主義者の鄧小平は毛沢東の戦友として部下として、新中国成立後も毛沢東に追随して中国の政治舞台で活躍していたが、時々毛沢東の意思に沿わずに行動することもあったため、2回も政治舞台から失脚させられた。毛沢東死後、鄧小平は文化大革命及び毛沢東の過ちを清算したが、毛沢東の思想と理念を捨てようとはしなかった。鄧小平は社会主義の目標を変えずに、社会主義のやり方つまり道筋を変えることを決意した。したがって、これまでの社会主義のやり方を反省し、行き詰まったやり方を思いきって放棄し、資本主義の資金と技術と経営管理手法を選択的に取り入れるように決めた。その後、10数年間にわたって、鄧小平は中国の最高実力者として改革開放の先頭に立ち、また、総設計師として鄧小平時代を切り開いた。

2. 中国の高度経済成長の原動力と実状

中国のここ数十年間の高度経済成長の規模もスピードも、世界経済史上に類を見ない様相を呈している。マクロ経済学の観点から見ると、

経済成長はGDP成長のことである。GDPは、財・サービスを供給する国内総生産のことで、一国のマクロ経済の活動水準を表している。また、それは国内において一年間に新たに創り出された財・サービスの付加価値の合計額でもある。GDPには、生産面、分配面、支出面があり、しかも三面が等価であるが、経済発展を直接に推し進める大きな原動力は、何といてもその中の支出面である。支出面は更に民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、財・サービスの純輸出等に分けられる。

中国経済成長の原動力となる支出も、投資（総固定資本形成）、消費（民間最終消費支出、政府最終消費支出）、輸出（財・サービスの純輸出）という三つのエンジンからなっているが、それらは中国の政治、経済、文化、法律などに深く影響され、中国なりの特長と問題点を呈している。

(1) 拡大再生産のための投資資本の獲得

経済成長を牽引するエンジンたる支出分野が三つあるが、それぞれの力は常に中国特有の政治、経済、文化、法律といった上部構造に左右され、均衡が保たれているとは限らず、むしろ時期や政策などによって、その規模が違う。

経済の立ち遅れている国の経済発展を促進させたい場合、固定資本投資規模が毎年同じ水準を保つための簡単再生産を行うことにとどまらず、前の年の固定資本投資規模を上回るための拡大再生産をする必要もある。しかし、70年当時の、経済の立ち遅れている中国は、「1、はじめに」のところで述べているように、旧中国の極めて脆弱な工業基盤を継承した中国は、重工業化を急速かつ大胆に展開するための蓄積原資でさえ欠乏している。拡大再生産用の建設資金は尚更不足していた。こういう場合、建設資金を外国から調達するのが一番の近道である。その資金調達の方法として外国からの借金や間接投資と直接投資などがある。

1) 海外資本の大量導入

改革開放の時代に入ってから、中国は外資を

頑なに拒否する政策を改め、海外資本の大量導入を始めた。その主な方式は、①国際金融機関の融資、外国政府の対中借款、②海外からの直接投資の導入、③その他（補償貿易、国際リースなど）であるが、そのうち、中国政府が政策的にもっとも重要視しているのは、海外からの直接投資の導入である。

1979年から2010年までの31年間、中国に対する海外直接投資金額は10483.81億ドル（実行ベース）にも達している。

表1 直接投資導入総額（単位：億ドル）

年	金額(実行ベース)
1979-84	41.04
1985-89	131
1990-94	801.49
1995	375.21
1997	452.57
1999	403.19
2001	468.78
2003	535.05
2005	603.25
2007	747.68
2009	990.33
2010	1057.35

出所：『中国統計年鑑』2011年版より作成

30数年にわたって、この拡大する一方の海外直接投資資本の流入は、中国の固定資本形成の主力となり、高度経済成長の甚大な動力源となった。開発経済学の観点から見ると、それは、中国高度経済成長の投資依存度の高さを物語っている。しかも、それら海外資本による固定資本投資のほとんどが、国内資本と同様、いや国内資本以上に都市部に流入しているという実態が存在する。

2) 都市部偏重の固定資本投資

海外資本が、安い人件費と広大な市場を狙いに利益獲得のために、交通が便利でインフラが整っている都市部に大量に投入されたのは、中国各地の党と政府の都市部重視の思惑にも合致したからである。

「1、はじめに」のところで指摘したように、経済発展の蓄積原資を求むべき先は農業以外にはありえなかった。そのため、農民の生産的余剰を国家の工業建設に使わせる中国共産党は大陸で政権を掌握してから、すぐ、低生産性農業が営まれている農村部より工業化を目指す都市部に政策的かつ経済的に傾斜することを決めた。

表2 都市・農村別固定資本投資額及び人口比

年	都市部		農村部	
	投資額 億元	人口比 %	投資額 億元	人口比 %
1979		18.96		81.04
1980		19.39		80.61
1985		23.01		76.99
1990		26.41		73.59
1995	15643	29.04	4375	70.96
1996	17567	30.48	5346	69.52
1997	19194	31.91	5746	68.09
1998	22491	33.35	5914	66.65
1999	23732	34.78	6122	65.22
2000	26221	36.22	6695	63.78
2001	30001	37.66	7212	62.34
2002	35488	39.09	8011	60.91
2003	45811	40.53	9754	59.47
2004	59028	41.76	11449	58.24
2005	75095	42.99	13678	57.01
2006	93368	44.34	16629	55.66
2007	117464	45.89	19859	54.11
2008	148738	46.99	24090	53.01
2009	193920	48.34	30678	51.66
2010	241430	49.95	36691	50.05

出所：『中国統計年鑑』2011年版より

表2でわかったように、都市部人口の割合が農村部人口の割合よりずっと低いにもかかわらず、都市部に対する固定資本投資額（総固定資本形成）は、農村部より数倍も多い。しかも、その差は縮むどころか、拡大する一方である。例えば、1995年の都市部と農村部の固定資本投資額はそれぞれ15,643億元と4,375億元で、都市部の固定資本投資額は、農村部の4倍未満であるが、10年後の2005年は、それぞれ75,095億

元と13,678億元となり、5.5倍に拡大し、2010年はそれぞれ241,430億元と36,691億元となり、6.5倍以上に拡大した。この都市部と農村部の固定資本投資額（総固定資本形成）の格差は、両地域の経済格差を拡大させる大きな要因の一つとなっている。このような背景のもとで、農村部の人口がだんだん都市部に流入することによって、都市部の人口は増加し、農村部の人口は減少してきた。その結果、農村部の貧困人口が減っている事実を否定できないが、農村部に残されている人々の生活状況の改善が立ち遅れる羽目になり、両地域の経済格差もますます拡大する一方である。

(2) 脆弱な国内消費支出

表3 GDPを牽引する三大エンジンの貢献度

	最終消費 支出	固定資本 投資	財・サービ スの純輸出
1978	39.4	66	-0.6
1980	71.8	26.4	1.8
1985	85.5	80.9	-66
1990	47.8	1.8	50.0
1995	44.7	55.0	0.3
2000	65.1	22.4	12.5
2001	50.2	49.9	-0.1
2002	43.9	48.5	7.6
2003	35.8	63.2	1.0
2004	39.5	54.5	6.0
2005	37.9	39.0	23.1
2006	40.0	43.9	16.1
2007	39.2	42.7	18.1
2008	43.5	47.5	9.0
2009	47.6	91.3	-38.9
2010	36.8	54.0	9.2

出所：『中国統計年鑑』2011年版より

1978年にさかのぼってみると、過去30年近くの最終消費支出がほとんどの年において50%、2002年以降のほとんどの年は40%を割ったのが分かった。日本の6割、アメリカの7割に比べてかなり小さい。最終消費支出は家計や企業による民間最終消費支出と政府による最終消費支出から構成される。その中の家計部門の消費支

出が更に小さいはずである。中国の最終消費支出が少なく抑えられている原因は後に探ることにする。

(3) 輸出依存の経済成長

投資、消費、輸出という経済発展を支える支出が100だとすると、消費が脆弱な分だけ投資と輸出を拡大するほかない。

表4 消費財の輸出入額 (単位: 億元)

年	輸出総額	輸入総額	差額
1978	167	187	-19
1980	271	298	-27
1985	808	1257	-448
1990	2985	2574	411
1995	12451	11048	1403
2000	20634	18638	1995
2001	22024	20159	1865
2003	36287	34195	2092
2005	62648	54273	8374
2007	93563	73300	20263
2008	100394	79526	20868

出所: 『中国統計年鑑』2011年版より

上記のデータでわかるように消費財の輸出額は、最初の数年間は金額が低くしかも輸入額より少ないが、その後、拡大する一方で、輸入額より多い黒字状態がずっと続いている。

中国の輸出額の大半は労働集約産業の製品が占めている。また、外資系企業が主な輸出主体となっている。

1) 輸出依存の初期的原因

中国では、改革開放当初から、豊富な低賃金労働力資源を武器に輸出志向の貿易戦略を実行し、国内の経済モデルを「外向型経済」と位置付けた。「外向型経済」とは、財・サービスの輸出を重視する経済のことである。

輸出依存の原因は次のようである。第一、国の近代化のために外国から先進設備の導入に必要な外貨を獲得する必要がある。第二、国内消費が相対的に脆弱なため、経済成長を促進するための拡大再生産の成果(財・サービス)の

なりの部分の販売先(市場)を外国に求めなければならない。第三、従業員賃金(人件費)が著しく安い労働集約産業の製品は、外国の同製品と比べ価格競争力がある。輸出志向の戦略を立てた、製品の技術競争力が脆弱な中国企業は、人件費が安いという価格競争力の優位性を武器に製品の大量輸出を実現させてきたのである。そのため、長年、労働集約産業の製品の輸出は、中国の対外輸出の高い割合を占めているのである。

中国は既に世界で一二を争う輸出大国になった。しかし、決して喜ばないことに、輸出製品の多くを生産したのは外資系企業であるため、その付加価値の大半は外国の国民収入として持っていかれる。中国企業や労働者を含む国民収入はその分だけ少なくなる。

2) 労働集約産業の製品輸出の問題点

労働集約産業の製品輸出は下記のような問題点がある。第一、製品の付加価値が低い。服装加工、食品加工、日用雑貨といった製品を生産する労働集約産業では、製品ができるまでたくさんの素材や部品と労働力が投入されるが、非差別化の日常生活品として高く売れないので、付加価値は少なく、GDPへの貢献度も高く期待できない。第二、技術水準が低い。服装加工、食品加工、日用雑貨といった、労働集約産業で作られている製品は、技術水準の低いものがほとんどである。第三、中国側の収益が少ない。中国側投資者は労働力を多く投入しているが、他の生産要素をあまり投入していないので、たとえ企業が儲かっても、たくさんの収益を獲得できない。また、労働者も低い収入に甘んじているので、中国側のトータルの収益、生産者余剰は非常に少ない。第四、長期的な輸出競争力がない。労働集約産業の製品は、中国の安い労働力を利用する上、価格が低く設定されることによって、輸出競争力を獲得しているのである。輸出競争力には技術競争力と価格競争力がある。製品の国際競争力を支えているのは技術と価格の両面である。技術競争力は価格競争力を左右することができるが、価格競争力は

技術競争力を左右することはできない。そのため、輸出製品の競争力の維持は最終的に技術力に頼らざるをえないのである。安い労働力で作られた輸出製品は価格競争力に優位性がある。しかし、賃金の安さは一時的なもので、経済発展や為替レートの変化によって変動する。賃金が一定の高さになると、製品の価格競争力の優位性は失ってしまう。すると、輸出が減少し、輸出企業の利益も減少する。第五、輸出先の同業者からの反発乃至その国の政府からの反発を受ける恐れがある。第六、輸出先の経済事情や景気の悪化により、輸出が急に激減する恐れがある。

(4) 高度経済成長の軌跡と起伏

1978年からの30数年間、中国のGDP額の順位が100位以下から2000年に入ってから先進7カ国のイタリア、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、日本を相次いで抜いて、アメリカに次ぐ2位になった。実に華々しい成長ぶりではあるものの、その軌跡は起伏に満ちたものであり、しかも、常に歪と矛盾を抱えているものである。それらの対応策として中央政府の経済・金融政策は緩和と引締めを繰り返しただけであった。結果的に中国の高度経済成長は量の拡大に見合う質の向上が見られないままである。

1) 高度経済成長の軌跡

1980年代に入ってから中国は、計画経済を実行していながら、少しずつではあるが、市場経済メカニズムの育成にも力を入れ始めた。改革開放政策の下で、起伏しながらも、平均二桁近い高度経済成長を続けている。

表5 GDPとGDP成長率と一人平均

年	GDP(億元)	成長率	1人あたり/元
1979	4062	7.6	419
1980	4545	7.8	463
1981	4891	5.2	492
1982	5323	9.1	428
1983	5962	10.9	583
1984	7208	15.2	695

1985	9016	13.5	858
1986	10275	8.8	963
1987	12058	11.6	1112
1988	15042	11.3	1366
1989	16992	4.1	1519
1990	18667	3.8	1644
1991	21781	9.2	1893
1992	26923	14.2	2311
1993	35333	14	2998
1994	48197	13.1	4044
1995	60793	10.9	5046
1996	71176	10.0	5846
1997	18973	9.3	6420
1998	84402	7.8	6796
1999	89677	7.6	7159
2000	99214	8.4	7858
2001	109655	8.3	8622
2002	120332	9.1	9398
2003	135822	10.0	10542
2004	159878	10.1	12336
2005	184937	11.3	14185
2006	216314	12.7	16500
2007	265810	14.2	20169
2008	314045	9.6	23708
2009	340902	9.2	25608
2010	401202	10.4	29992

出所：『中国統計年鑑』2011年版より作成

2010年現在の中国の経済規模と1979年当時のものと比べると、GDP額に関しては、4062億元から401202億元へと、100倍近く拡大し、一人当たりのGDPは419元から、29992元へと、70倍くらい増えた。その間、物価もかなり上昇したので、実質の拡大倍数はそこまで高くなかったが、それでもかなりの経済成長と言えよう。成長率について、ここ30数年間、一度もマイナスに落ち込むことがないどころか、最低の年である1990年(天安門事件の翌年)でも、3.8%の実績を記録した。その間、1992年と2007年には最高記録の14.2%の成長率を記録した。30数年間にわたる経済成長の軌跡を見ると、全体的に高度成長が続いてきたと言えるが、最低の3.8%と最高の14.2%の間に4倍近

くもの差があることから、滑らかな成長過程というより、起伏の大きい成長過程と言ったほうが正確だろう。その起伏が大きいのは、国内の政治・法律・経済制度及び国際環境の揺れ動きに起因する。

2) 起伏を起こす国内外要因

1979年から1984年にかけて、GDPの成長率が7.6%から、15.2%にまで倍増してこの時期のピークを迎えた。この時期は外国直接投資導入の初期段階で、経済特区を設立したばかりの時期であった。実行ベースの金額は41.04億ドル(表1)とそれほど多くなかったが、1979年まで外資を拒絶してきた中国にとって、それは紛れもなく巨額の金額であり、GDPの押し上げ効果は絶大である。

その後GDPの成長率が上下したりして、天安門事件の1989年に4.1%に激減した。二、三年の低迷期を経て、1992年に、中国経済発展の加速を図ろうとする鄧小平氏は中国の華南地域を視察し、改革開放路線の一層の拡大を趣旨とする「南方講話」を発表した。その後、改革開放の加速化と経済の高度成長が期待されるムードのなかで、海外投資家は、中国市場への進出の絶好のチャンスと言わんばかりに、中国への直接投資に先を争って動き出した。GDPも1996年まで4年間、ずっと10%以上の成長率を保っていた。

1997年、中国改革開放の先駆者である鄧小平氏が逝去したことにより、西側の人々が、ポスト鄧小平時代になった中国で混乱が起こるのではないかと心配することや、また、中米関係のギクシャクや中台間の緊張が時々あったことなど、中国をめぐる国内外の情勢に幾分危機感が走った。そのため、対中直接投資のペースが落ち、400億ドル台(表1)にとどまっていた。GDPの成長率が2002年までずっと10%を割った状況が続いていた。その後、江沢民から胡錦濤へと平穏な政権交代ができたことを受け、2003年から外国企業は対中直接投資のペースを再び上げた。そのお蔭で、金融危機の直前の2007年までの成長率が全部10%台を超え、2007

年の成長率は史上最高の14.2%(1992年)と並んだ。中国のGDPの成長軌跡と起伏は、成長と投資の依存関係を裏付けている。

3. 特異な経済制度——「市長経済」

中央政府が絶大な権限を持つ社会主義計画経済から移行してきた所謂社会主義市場経済は、前例のない経済体制と構造である。生産者による供給と消費者の需要が主に市場メカニズムの「神の見えざる手」によって調整されるべき市場経済も、現代中国となると、各地方都市をはじめとする党と政府の「首長たちの見える手」—具体的には、各地の党と政府の責任者の政治力と行政力、場合によっては法的手法によって運営され・調整されることになってしまうので、一種の特異な経済制度に変異してしまった。市場経済が出来そこなったというか、あまり出来ていないというか、このような計画経済でもなく、市場経済でもない、各地方都市をはじめとする政治・行政部門及びその首長たちによって主導されている特異な経済制度を「市長経済」と呼ぶ。

(1) 「市長経済」の政治・行政的成因

共産党一党支配の中国では、政治から経済まですべての領域において、共産党とその政府が支配しているが、鄧小平時代になってから、その支配の正当性のよりどころを経済発展と成長に移した。

多くの先行研究は、中国の高度経済成長を投資依存型と輸出依存型の経済成長と結論付けた。確かに、経済成長を支える消費支出に着目すると、これまでの中国の高度経済成長は過度な投資依存と過度な輸出依存の様相を呈していると言える。但し、中国高度経済成長の特異性はなにか、その深層原因を究明する研究はあまりなされていないようである。その根本原因は、経済活動に対して強力な政治力、行政力乃至法的影響力を持っている特異な「市長経済」制度にあると思う。

産業革命以降の、世の中の経済制度には、市

市場経済と計画経済の二種類しかない。市場経済は、市場主導つまり市場メカニズムの作用によって経済主体の経済活動が調整される経済制度である。計画経済は、中央政府があらかじめ制定した計画に基づいて経済活動が運営される経済制度である。改革開放を宣言した当初、中国共産党と政府は市場経済に対して疑心を抱きながら、行き詰まった計画経済に少しずつ試験的に市場経済の要素を取り入れていた。少し自信がついてきた1992年に、中国の経済システムを計画経済から市場経済への完全移行を宣言した。一方、市場経済の実施に必要な政治、行政、法律制度の整備の重要性を認識していなかった。この前人未踏の、体制内における経済制度の鞍替えが成就したとは言えない。今の中国は、計画経済を放棄したが、完全な市場経済を実施しているとは言えない。そのどちらでもなく、一種の特異な「市長経済」体制になっている。

1) 国家権力の分散化と重層化

中国の特異な経済制度である「市長経済」の本質は、地方政府が国家権力の領分を侵食することである。「市長経済」の成因の一つは、中国の独特な政治・行政制度から由来したのである。どの国も、呼び方はさまざまであるが、東西南北から見ると、国の行政地域は多くの省や州に区分され、上下から見ると、省や州→郡→村のように細分されている。日本の場合、国を都・道・府・県に区分され、更にそれらを市・町・村に細分されている。

しかし、中国の独自の政治・行政制度の特長として、国の最高行政機関である中央人民政府（国務院）の下に、主に省・直轄市・自治区人民政府、地級市・自治州人民政府、県級市・県・旗人民政府など、政府という名の下の「地方国家機関」が設置されている。また、各級の政府組織に更に共産党委員会が置かれている。それらのそれぞれの地方の党と政府は、地域内の立法や行政活動はもとより、司法権まで持っている。軍事委員会がないのは、中央政府との唯一の違いである。そのような実質的な独立王

国で、党委員会と政府は強力な政治力と絶大の行政権と司法権を駆使して地域経済活動に直接あるいは間接に介入しているのである。言ってみれば、各地の政府は「競技のルール」も作れるし、「審判」を務めながら「監督」の仕事と「選手」の仕事までしている状態である。

2) 国家幹部人事組織制度の原因

中国は中央政府以下の地域行政は五つのランク（級）がある。各級の地方政府の主要ポストに就いている責任者たちのこれからの去就と進退は全部その上部政治権力機関の人事部門またはその上級政府機関の人事部門によって決められる。彼らは、地域の経済発展に業績をあげたら、上級の政府機関の重要ポストに抜擢される。従って、各級の政府組織の主要責任者は、もっと上へ行けるようにと言わんばかりに、是が非でも地域の経済発展に深くかかわり万策を尽くすようにするのである。

(2) 「市長経済」の様相

1) 経済活動に対する中央政府の政治主導・政策指導

経済の安定成長が中国共産党の基本政策、中央政府の基本国策なため、共産党の最高指導部と中央政府は、毎回の党大会の『政治報告』、政府（国務院）の『政府工作報告』（施政方針演説・一般教書）等による巨大な政治力、行政力及び下級政府の主要幹部たちに対する考査・任免という人事・組織力を駆使して、それを傘下の党と地方政府政組織に政治任務として徹底し、更にそれらの下部組織を通して各業界、各企業乃至国民全般に貫かせる。党中央と中央政府は国の経済活動に強力な指導力を発揮するが、航空宇宙産業、造船業などの国防産業の国有企業に大きな影響力を有している以外は、経済活動そのものにほとんど参加しない。しかし、地方政府となると、状況が一変する。

2) 経済活動への政府の積極的な関与

中国の各級地方政府と共産党委員会の幹部たちは、共産党最高指導部と中央政府が決めた経

済成長政策と目標の達成を、自身の昇進のための業績の達成とリンクして考えて、地域経済の活性化に積極的に取り組む。

住民に対する行政サービスを主要業務とする日本の地方自治体と違い、中国の地方行政機関は、その地域に限っての国家たる役割を果たす政府つまり所謂「地方国家機関」である。経済産業政策の制定、経済企画、貿易の促進などの政策面の活動だけでなく、外資誘致、域内工業と農業発展のプロジェクトの計画・立案・実施など、すべての生産分野の生産活動の促進の仕事にも深くかかわる。地域の経済活動と企業に対する影響度と関与度は並大抵のものではない。日本経済新聞2012年10月29日の報道によると、健康被害を懸念する地元住民数千人が寧波市政府前に抗議したことを受け、寧波市政府は中国石油化工が計画していた化学繊維原料の工場の拡張の断念と、プラント拡張計画の再検討を決めた。このような出来事は毎年のように、起こっている。有害物質が放出されることを心配している市民たちが企業の前ではなく、政府庁舎の前で抗議していたというのは、市民たちが、地域の経済活動を主導しているのが地元政府だと知っているからである。寧波市政府が「工場の拡張の断念とプラント拡張計画の再検討を決めた」という事実もそれを裏付けている。中国屈指の国有企業である中国石油化工まで、その業務活動を行うとき、地方政府の指導と関与を受けなければならないこの件からも、中国の地方政府が当該地域の経済活及び企業活動に甚大な影響力を及ぼしていることが窺える。

近代資本主義国家で実行されている市場経済システムの主体は、無論、政府、企業、家計である。そのうち財・サービスを提供しているのは、政府と企業である。但し、政府の経済活動と範囲は公共財・サービスの供給に限られている。一部の公共材・サービスも民間に任せるべきではないかという意見まで現れた。この極端の意見はともかくとして、政府が私的財・サービスの供給活動をするのに代わって、民間企業が私的財・サービスを市場に供給するのは、市場経済の一般常識となっている。例えば、今の

日本では、私的財・サービスを供給する国有企業は皆無に等しい。国有企業として希少な存在だった国鉄とNTTまですでに民営化された。国立大学、国立病院乃至郵便局などの、企業とは言えない公的サービス機関も、その国有色の薄い機構に変わった。しかし、そのような市場経済の普遍的なやり方と違い、中国の地方政府は、GDPの成長率をあげるために、財・サービスの生産、外国と国内資本の誘致、土地使用権の販売、大規模な土地開発プロジェクトの実施、国有の資源採掘権の授与、民政や福祉予算の抑制などを、ありとあらゆる経済開発活動に取り組んでいる。

今の中国では、市場経済が実行されているものの、計画経済時代の一部の仕組みはまだ残っている。数がだいぶ減ったが、政府系公企業（中央政府の関係省庁の管轄・所有から末端行政組織である村の所有まで）は中国経済の命脈を握っている。全国規模の国有企業のほかに、地方政府傘下の国有企業もある。それらの国有企業は政府の政治的・人事的干渉を受ける一方、融資や税制面の優遇を享受している。

3) 民間企業との連携（結託）

経済に対する地方政府と国有企業の主体的かつ主導的な役割が絶大的なものであると否めないが、中国政府は計画経済から市場経済への移行を決めてから、確かに中央政府から地方政府まで、民間企業や民間経済の育成を唱えてきた。その具体策として、一、国有企業の民営化、二、海外企業の誘致、民間企業設立の許可などがある。それらのやり方は、市場経済的なやり方として、市場経済への移行を唱えた中国において評価すべきものである。上記三つのケースとも政府の許認可を得なければならないので、一見して、近代資本主義国家のやり方とほぼ同じようである。問題は、近代資本主義の場合、その許認可を出す行政機関は、当該申請会社の所在地にあるにもかかわらず、地方政府傘下の機関ではなく、中央政府の関係省庁の出先機関として、国家権力を行使しているのである。例えば、会社設立などの許認可を出す機関

は、日本の場合、日本国法務省法務局の出先機関であり、中国の場合、各地方政府傘下に企業の許認可の権限を持つ工商行政管理局がある。経済発展が各地域の党と政府首長の昇進のための業績になるので、経済成長を至上命題と見ている彼らは許認可権だけでなく、土地、税金、雇用などの面においても、権限を最大限に行使用し、彼らが必要と認めた民間企業に優遇を提供する。羅（2011）が指摘しているように、「一方、投資家側は政府のさまざまな権限や資源に着目し政府との連携を強める。」地方「政府と企業との結託をもたらしている。」連携はいいことであるが、結託は腐敗の温床である。国の権限と地方政府の権限の一体化は、国益を重視する国家の監督責任を放棄することであり、様々な腐敗や不正行為が横行する温床となっている。

4) 不動産開発に対する政府の利権と影響力

中国では、すべての国土の所有権は国に属するとの憲法規定があるのに、地方政府はこれを自由に処分することができる。それもそのはず、各地方政府はその上級乃至中央政府の傘下にありながら、上級乃至中央政府の一部分としてその地域においての国家権限が行使できるからである。

各地方政府は、当該地域の運営、経済建設に必要な資金のほとんどを税収から賄っている。そのうちの主な収入源は土地税収、正確に言うと地代である。中国の憲法は土地の私有を認めていないので、売買はできない。法律では最長70年間の借地権を認めている。地方政府は開発業者に土地を貸して契約時に高額な地代を1回で受け取る。土地の所在地によって単価が違ふ。高く貸せば、高いほど収入が多い。一方、開発業者は、土地の取得に高く払った分を、出来たマンションなどの販売価格に転嫁する。地方政府が土地利権に駆使され、不動産価格の抑制に消極的である。それは中国の持続的、構造的な不動産価格の上昇の根本原因である。また、利権に駆使された場合、土地の単価の決め方も不透明で恣意的な裁量になってしまう。

(3) 「市長経済」の弊害

経済活動において、政府は、やってはいけないことあるいはやらなくてもいいことをやってしまうと、市場の失敗を解決するための積極的な介入などの、やるべきことをやらなくなる恐れがある。次は、姚 [2010] に踏まえて「市長経済」の弊害について更に言及する。

1) 中央政府の経済管理活動への侵害

市場経済制度の場合でも、市場の限界や市場の失敗が発生するので、中央政府は市場の長所を発揮しながらも、市場の失敗を解決するために積極的に国の経済活動に介入しなければならない。また、財政政策を実施することによって、景気を刺激したりすることも中央政府の役割である。それに中央銀行が国の金融政策の実施によって、金融緩和か金融引き締めを決める。長年にわたって、中国は慢性的なインフレと過剰投資に悩まされている。中央政府は、時々経済の過熱を抑えるための引き締め策を実施するが、予期した効果がなかなか上がらない。それもそのはず、地方政府は実質的に投資、税制、金融、国土資源の運用などあらゆる面でその地域に限っての権限を中国の特有の政治・行政・法律制度により、中央政府から既に与えられているからである。その結果、国のマクロ経済全体に対する中央政府の指導力の発揮と経済政策の実施効果が小さくなる。

2) 市場の一体性と整合性の阻害

「市長経済」の中国では、地方政府が経済活動に加わったり、国有と民間企業に行政干渉をしたりするなど、地域経済を主導・凌駕しているので、地域ごとに相対的に独立した経済圏が形成してしまった。この点に関して、渡辺利夫氏が次のように指摘している。地方政府「自体が一つの強固な官僚資本と化しており、中央の司令に聞く耳を持っていないからである。」（渡辺利夫、『開発経済学入門』第3版東洋経済新報社、2009）

こんな状態のなか、市場法則が機能できる全

国統一市場が分断され、市場機能の発揮が阻害されてしまう。しかも、経済と市場法則によって資源の合理的な配分ができる全国範囲の、緊密な産業組織構造も成り立たなくなる。

3) 資源配分の非合理性

市場経済の場合、個々の企業が各自の投資責任で、全国市場の範囲内で同業他社と競争を行う。市場が分断された「市長経済」の場合、その地域の権力当局は市場経済の要素を取り入れながら、莫大な政治・行政・司法の力により当該地域の市場を自分の勢力範囲内にコントロールしてしまう。そのため、第一、規模の経済が発生しないので、単位製品あたりの消耗とコストが高くなり、生産性が非常に悪い。第二、中国では、色々な産業があるが、市場が地域行政によって分断されて、産業内の各企業をマクロ的に調整する「神の見えざる手」である市場法則が機能していないので、市場によってある産業の一番合理的な企業数も、生産量も決定できないし、生産資源の合理的な配分もできない——姚(2010)。結局、全国レベルで見ると、生産能力が需要を大幅に上回る深刻な設備投資過剰、生産・供給過剰になってしまう。中国のあちこちの地域で製鉄所が建設され、規模の経済が発生しないため、生産性も悪いし、全国的に生産過剰になってしまった事例がよく報道される。

4. 経済活動の主体への差別待遇

経済活動の主体は、政府の他に企業(生産者)と家計(消費者)などもある。

(1) 民間企業に対する制度的差別

1) 民間企業より優遇されている国有企業

市場志向を重視する市場メカニズムが導入されてから、中国では、民営の経済主体つまり民間企業が雨後の筍のように現れた。中国の民間企業は、今は中国のさまざまな産産業分野で活躍しているが、その生存環境はとても厳しいものである。国有企業は、融資、税制及び人材確

保など面で民間企業より優遇されている。国有企業は、融資がほしい場合、企業の巨大資産やネームバリューによって銀行側に有利に働きかけるだけではなく、その地域の政府も行政命令で融資を強制することができる。人材確保の面においても、国有企業は制度的に有利になっている。例えば、都市戸籍と農村戸籍という二極化戸籍制度が実施されている中国では、農村戸籍から都市戸籍への転身は制限されている。都市部にある国有企業に就職すると、その転身がほぼ認められる。民間企業はその特権を与えられていないから、優秀な人材の確保に不利である。

2) 民間企業の参入分野が制限されている

国有企業は未だに石油化学、製鉄などの重厚長大産業、軍需産業、巨額な初期投資が要る鉄道輸送、通信業、電力、ガス、水道などの公益産業、金融業を独占している。その結果として、民間企業がそれらの分野から排除されている。特に金融業に対する国有企業の独占は、マクロ経済全般にマイナスの影響を及ぼしている。

中国は自由競争を行う市場経済を実行していると言いつつも、市場経済に反するたくさんの独占(国有)企業が横行している。市場が独占のときには、経済と福祉にマイナス要因が作用する。独占価格の設定により、競争の場合よりも生産量は少なく、価格は高くなるからである。こういう場合、独占における消費者余剰が競争の場合より減少し、消費者にとって不利な結果になる。更に、こういう場合、生産者余剰が増加するが、生産者余剰を含む総余剰は競争の場合より減少する。従って、中国の国有企業の独占は、資源配分の効率化、経済成長と社会福祉に反する要素となる。

3) 民間企業より優遇されている外資系企業

外資系企業も民間企業であるが、中国国内の民間企業と比べると、総じて優遇されている。第一、改革開放当初の中国は、国策による外国資本を誘致するため、減税や用地提供など、

色々な優遇策を出したからである。第二、多くの外資系企業は、各地の政府が集中的に外資系企業を誘致するために設立した、インフラが整った経済開発区や工業団地に立地しているからである。物流コストが軽減できる。

(2) 労働者の待遇問題

家計を支える労働者の収入は直接に家計の消費需要に影響する。企業から得た収入の多少は、消費の多少をある程度(限界消費性向)左右する。収入の高い労働者(家計)ほど、消費に回す量が多い。

国民経済を牽引する三大エンジンは、投資、家計(内需)、輸出(外需)である。前節では、中国経済の投資依存、輸出(外需)依存の問題点を指摘した。それは、家計、投資、輸出三者の占めるべき割合がそれぞれどれくらいあれば、適正なのかという問題と、なぜ投資依存と輸出依存が良くないのかという問題である。裏を返せば、三大エンジンの一つである家計(内需)が占める割合が高ければ、投資と輸出への過度な依存をしないで済み、それらの問題もなくなるということである。しかし、中国の現実問題として、家計(内需)が弱すぎる。国民経済において、家計(内需)という馬車馬の力が弱すぎるから、投資と輸出(外需)という他の二頭の馬車馬は働きすぎになった。

中国の内需が弱すぎるという問題が長い間ずっと取りざたされている。その原因として、貧富格差の存在や分配の不公平や労働者の収入が低いやら、色々な原因が指摘されている。不思議なことに、何でそうなっているかと、その根本原因を指摘する意見があまり聞えない。

1) 内需不振の根本原因

労働力たる労働者は生産三要素の一つであり、生産活動における創造的な存在である。労働者の待遇問題は、近代社会の政治・法律問題のみならず、一国の経済成長を左右する一大根本問題と死活問題でもある。というのは、労働者は、GDPの生産面の生産者、GDPの分配面

としての所得者と、支出面としての消費者である。国民所得の三面等価原理により、そのどちら一面が小さいと、他の二面も自ずと同額に合わせる。従って、弱い立場に置かれている労働者の分配額が少ないと少ない分だけ消費(内需)が少ない。消費(内需)が低いと生産規模(経済規模)が縮小になる。それを避けるために、内需と言う消費が頼れなくなると外需(輸出)にしか目を向けない。外需が外国的な要因で、一国政府がそれをコントロールできない。内需の育成が一番都合がいい。中国の内需不振の根本原因は次にある。

①近代労使関係に関する基本理念の欠如

近代資本主義の市場経済制度の下の労使関係は、権力・権益対等の契約関係である。労働は人間(労働力)によって提供され、人間(経営者)によって雇われるものである。しかし、労働力の売買と他の商品の売買との根本的な違いがある。第一、売る側(雇われる側)は労働力本人を売るのではなく、購入者(雇う側)は労働力本人を買うのではなく、その労働力が提供する労働が売買の対象なのである。第二、労働力商品の提供者は、購入者である雇用主と完全に対等な立場に立つ、人権、人格、自由を持つ人間である。法治と民主主義を標榜する社会では、職業選択の自由、契約などの自由、思想言論の自由、集会結社の自由などは法律で保障されるだけでなく、購入者である雇用主側に対する団体交渉権、労働争議権、団結権なども保障されている。第三、労働力商品の使用価値の実現は、購入者側が一方的な意思によって行われるのではなく、提供者つまり労働者の自発的意志によって左右されることである。

中国共産党は、労働者や農民に対する搾取を無くすことを革命の目標として掲げて、社会主義国家を樹立した。計画経済の下で、ストライキや労働者独自の労働組合の設立や労働者の賃上げのための団体交渉権などを認める法律はなかったものの、その代わりに、社会主義企業の最大のボスである共産党と政府は、労働者の福祉を高める政治理念で、全国一体化の計画経済の下で、共産党の政策と政府の行政指導で傘下

の各企業の労働者の福祉を守っていた。

②労働者の権益を守る認識と法制度の欠如

市場経済の導入を決めた共産党と政府は、ほとんどの生産組織でボスでなくなった。すると、労働者の福祉改善や賃上げのことについて、企業に対する命令もできなくなった。問題なのは、市場経済を認めながら、市場経済にマッチする、労働者の基本権利を守る法律の制定がかなり立ち遅れていることである。

今の中国では、権利と義務を明示する労働契約制度はあるが、雇用側と非雇用側の間に対等かつ平等な関係の構築の重要性はまだ認識されていない。結局、労働者の権益を守るための法律整備も法律執行も不十分のまま高度経済成長が続いている。中国憲法はまだストライキを認めていない。労働基準法はまだ完全に整備されていないし、雇用主側に対する団体交渉権、労働争議権、団結権などを保障する法律もほぼない。こういう労働法規などの整備に対する政治の無作為は、国有企業の労働者、特に民間企業の労働者の給料が経営者や管理者よりかなり低い水準、つまり高度経済成長に比例しない水準に設定されている結果を引き起こし、構造的な内需不振の一大根本原因である。

2) 賃上げなどに対する政府の消極姿勢

政府が主導する経済成長という性格から、政府は、経済成長を牽引する消費というエンジンより、投資というエンジンの方を選好する癖がある。消費より投資の方を主導しやすいからである。投資活動、投資側の利益を守る意志が強いせいか、内需が弱すぎると長年にわたって指摘し続けられてきたにもかかわらず、内需の主役である労働者の賃上げが保障できる制度作りを怠ってきた。

各上級政府は、各下級地方政府の首長たちに経済成長という国策的な数値目標の当該地域分を達成させるために、業績をあげたものを上級政府の官職に抜擢するという制度的な仕組み用意している。すると、上級政府の官僚へと昇進のための業績を上げるために、高いGDP成長率の達成を第一の任務と位置付け、常に、

GDP成長率の数字を反映しやすい投資と輸出の拡大に走っている。結局、投資をした国内外の経営者の投資利益の最大化も、地方政府が願っている地域投資活動の最大化と利害一致になってしまった。すると、労働者の利益を守るための行政指導はおろか、どの経営者も消極的な労働者の賃上げなどを保証する制度的努力を怠ってしまう。『中国報酬発展報告2011』の発表した数字もこれを物語っている。国民所得に占める労働者報酬の比率が1992年の54.7%から2008年47.6%に下がった。

5. 終わりに

結論的に言うと、中国の高度経済成長は投資依存型、輸出依存型という特長に更に地方政府主導という要素が重なる特異性が見られる。このような政府主導による投資依存型・輸出依存型の「市長経済」は、もろ刃の剣という両面性があり、高度経済成長に貢献する多くのプラス要素が働きながら、高度経済成長に副作用をもたらすマイナス要素も崇めているという不可解な二律背反現象が出現している。その故に、人類史上、類を見ない高度経済成長を成し遂げつつあるにも関わらず、冒頭で述べたように、深刻な官僚腐敗、貧富格差の拡大、社会モラルの著しい低下、官民対立や貧富対立などの社会不満の噴出など、本来高度経済成長と相容れない現象も同時発生している。結局、次のような二律背反の諸現象を誘発してしまった。

第一、多くの外国直接投資の導入は中国の固定資本形成と国内総生産の増加に紛れもなく寄与している一方、その増加分だけ実質的な国民総生産や国民収入が減る。つまり、外資系企業が国内総生産（GDP）に貢献する分が多ければ多いほど、中国国民に帰属する分が少なくなるわけである。

第二、「市長経済」体制の下で、政府主導の経済活動は、財・サービスの供給増による経済発展の大きなエネルギー源となっている一方、地域市場を凌駕する地方政府行為が市場メカニズムの機能を阻害することにより、実質的に地

域ごとの、相対的に閉鎖的な経済圏を形成させてしまう。すると、経済の公正性、効率性、合理性、一体性の発揮が著しく阻害されるだけでなく、更に、中央政府と地方政府との間に政策的ずれが生じることにより、中央政府の経済・金融政策の有効性と權威性が阻害される。挙句の果てに、市場メカニズムの価格機能による資本、技術、労働力といった経済的資源を適正に配分することも不可能になる。そのため、経済の実態が政府の公表する名目数値より悪く、長期的には、資源の枯渇につながる。

第三、地方政府に国有土地資源の所有権と処分権を与えることは、異常な不動産開発に起因する不動産価格の暴騰を引き起こし、国民経済各分野の投資バランスを崩し、勤労者の労働成果を巻き上げ、インフレを持続的に発生させるなど、すべての経済領域と福祉に悪影響を与え続ける羽目になった。

第四、地方政府主導の投資依存型の経済成長は数字的な意味合いが強いものにすぎない。というのは、地方政府主導の投資活動（固定資本形成）は、中国経済の過熱、物価の高騰を引き起こすだけでなく、投資効率の悪化も伴う。また、政府主導の投資依存活動がほとんど外資、大規模都市開発、大きな工業団地または工業やインフラプロジェクトに依存するものなので、その結果、GDPが増大したと同時に、都市部と農村部の格差、沿海部と内陸部の格差、大企業や国有企業従業員と民間企業や中小企業従業員の収入格差などの貧富格差も増大した。

第五、地方政府主導の輸出依存型の経済成長は、数字的な意味合いが強いものにすぎない。技術集約度が低く労働集約度の高い製品の対外輸出は、国内労働者の人件費を極端なほど低い水準に抑えることによる内需を犠牲にした上で成り立ったのである。このように得た天文的な数字の外貨で、外国債を買う場合、政治的なりリスクと、元高ドル安で価値が下がるという経済的なりリスクにさらされる。技術力の低い製品の安売りで得た外貨でハイテク製品を買いたくても買えない。悲しいことに、輸出のために犠牲を敷かれた内需を起こしたくても不発に終わっ

たので、今度は経済成長を維持するため、内需を犠牲にした輸出を一層拡大しなければならないようになった。しかも、もし、国際経済の要因で、輸出が減ると、投資を拡大するしかない。

第六、この出口の見えない悪循環を断ち切るための唯一の方策は、家計が主力の内需を高めることである。しかし、経済成長を自分に利する政治任務の達成につながる投資活動に力を傾注する「一つの官僚資本」となっている地方政府は、積極的かつ本気に労働者の賃上げなどに力を入れることはまず不可能なのである。

中国の高度経済成長における二律背反現象を無くすための唯一の道は、背水の陣という思いで改革開放を決断した鄧小平をはじめとする先人のような気概を持って、「市長経済」及びそれを形成させた歪んだ政治・行政・法律を変えることによって、真の市場経済制度を確立するしかない。

参考文献

- 凌星光 [1991]『資本主義と社会主義』ごま書房
- 姚宇龍 [1999]「外国直接投資の大量投入」『拓殖大学院研究年報』第27号
- 姚宇龍 [2010]「経済大国への進捗度と課題」『別府大学短期大学部紀要』第29号
- 渡辺利夫 [2010]『開発経済学入門・第3版』東洋経済新報社
- 羅歙鎮 [2011]「中国高度成長及びその制度要因」『東京慶経学会誌』第271号
- 「中国統計年鑑2011」電子版 中国国家統計局